

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成30年度 第3回相模原市廃棄物減量等推進審議会				
事務局 (担当課)		資源循環部廃棄物政策課 電話042-769-8336(直通)				
開催日時		平成30年8月20日(月) 14時00分～16時00分				
開催場所		産業会館4階 中研修室				
出席者	委員	15人(別紙のとおり)				
	その他	- 人				
	事務局	18人(資源循環部長、廃棄物政策課長他18人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 第3次相模原市一般廃棄物処理基本計画 答申(案)について 3 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開会

2 議題

議題に入る前に前回説明が不足していた「生活排水処理基本計画について」及び「次期一般廃棄物処理基本計画における災害廃棄物の取り扱いについて」を事務局から説明の後、次期基本計画の答申案を示した上で、議題に関する説明を行った。

事前説明

「生活排水処理基本計画について」及び「次期一般廃棄物処理基本計画における災害廃棄物の取り扱いについて」

【質疑事項】

ダム集水区域は緑区方面であり、下水道に接続する区域と高度処理型合併浄化槽を設置する区域に分かれていて、「公共下水道に接続する」という意味は、そのどちらかを利用するという理解でよいか。

また、ダム集水区域外は、南区・中央区であり、下水道に接続するという理解でよいか。

一枚ペーパーにエリア分けを明示しており、ペーパー内の右側がダム集水区域外（旧市と城山）を示すエリアでほぼ下水道に接続する区域となっている。左側がダム集水区域（津久井・相模湖・藤野）を示すエリアであり、その中で人口が多いエリアは下水道に接続する区域、それ以外のエリアは、高度処理型合併浄化槽又は農業集落排水の対象エリアとなる。

ダム集水区域における下水道に接続する区域においては、青のエリアで示しており、未だ浄化槽を使用している世帯がいるため、下水道への接続を進める必要がある。高度処理型合併浄化槽の対象エリアにおいては、ピンクのエリアで示しており、単独浄化槽、合併浄化槽、汲み取りを利用している世帯を高度処理型合併浄化槽に変更していく必要がある。

生活排水に関する資料の3ページに目標値100%と記載があるが、何年度の目標なのか。また、同ページに記載している平成18年度のダム集水区域の分母である46,226人が、平成29年度だと30,000人に減少しているが、一枚ペーパーに記載のある プラス という理解でよろしいか。

目標については、平成38年度を目標としている。

また、ご指摘の分母に関しては間違いであり、正式な分母は35,647人で

ある。

この数字は、高度処理合併浄化槽及び農業生活排水については含まれていない。

4 ページも同様に目標が記載されているが、これは何年度の目標か。

また、高度処理型合併浄化槽の設置を促進する場合、交付金などの財政投入が必要になると考えるが、財源を押さえた上での計画となっているのか。

目標年度については、一般廃棄物処理基本計画の計画予定期間である平成 39 年度からさらに 10 年後を想定している。

また、財源計画については、神奈川県の水環境保全再生税により、補助金をもらっており、平成 19 年度から平成 38 年度までの 20 年間の計画としているほか、国からも循環型社会の関係で補助金をもらっており、整備に足りない分に関しては起債を組むことで問題なく整備を行うことができる。

一般廃棄物処理基本計画答申案の 6 ページでは、単独浄化槽人口が平成 23 年度に比べて平成 29 年度は増えているがこれは人口流入があったということか。また、この増加は一枚ペーパーのどこのエリアで増加が起こったものか。

6 ページに起債の数字は総数であり、単独浄化槽や汲み取り槽が、 のエリアに入り込んでいる。数が増えている理由については、結果的に増えているというものである。

単独浄化槽が排出汚濁負荷量としては大きいのでまずはここをなんとかするのが重要だと考えることから、詳細に分かるようであればまたお願いする。

(1) 第3次相模原市一般廃棄物処理基本計画 答申(案)について

【質疑事項】

答申案 8 ページに記載されているマンションに設置されているディスポーザーに関して平成 28 年 4 月から許可制に移行したとのことだが、許可制になる前はどのような体制であったか。

また、ディスポーザーで処理したものが下水道に流れていくことで生活排水に負担がかかるのではないか。

平成 27 年度まで旧市のエリアは相模台収集事務所が収集運搬しており、年 30 数箇所の汲み取りを行い、し尿処理施設に搬入していた。また、旧津久井地域については、ディスポーザーを設置した大きなマンションがないため、収集運搬していなかった。

平成 28 年度以降については、許可業者 5 者が収集運搬を実施している。

民間の事業者に委託しているということか。

委託ではなく許可を与えた事業者が収集運搬している。

マンションの住民がディスポーザーの汚泥回収を放置すると下水道にかかる負担が大きくなるのではないか。

ディスポーザーは下水道の負荷を低減し、残滓を公共下水道に流さないシステムであるため、浄化槽、公共下水道に巣かをかけないための処理施設であると理解いただきたい。

生ごみを粉々にして直接流しているわけではなく、生ごみを粉々にしてバクテリアが分解し、有害じゃない水に変えて排水をしている。

このことから、ディスポーザーに貯まる汚泥はものすごく少量である。

答申案 2 ページ基本方針 1 に環境教育・情報提供・啓発活動とあるが、これらを実施する際、どのような方法で人を集めているのか。

集まっていたくというものもあるが、基本的にはこちらから積極的にスーパーや駅、小学校などに出て行き、啓発や情報提供を行っている。

外国人を対象にしたごみ資源の分別を詳しく説明した外国語版の冊子を作っているとあるが、具体的に何ヶ国語作成し、どのように周知を行っているか。

また、家庭ごみ対策のところのごみと日程資源の出し方を活用した啓発を行い、様々な機会を捉えてとあるが、様々な機会とは具体的にどのような機会か。

外国語版のごみ資源日程の出し方については、英語、中国語、韓国語、スペイン語、タカログ語、クメール語、タイ語、ベトナム語の 8ヶ国語について冊子を作成し、ホームページや外で啓発する際に案内している。なお、クメール語、タイ語、ベトナム語については、ホームページのデータ公開のみで冊子の作成は行っていない。

また、様々な機会とはスーパーや駅、小学校に出向いた際や美化推進協議会と協働のキャンペーン、リサイクルフェアなどの機会を意味している。

出前講座などの環境教育は人を集めているか。

出前講座については、全小学校の 4 年生を対象に実施しており、手元に数がないのでわからないが、かなりの数に対して実施している。

答申案 5 ページの災害時に発生する廃棄物処理の適正かつ迅速な体制作りにおいて、参考資料で説明のあった民間団体との防災訓練の実施とは、来月消防で実施する総合防災訓練において、災害廃棄物に関するパートを設けるということか。

総合防災訓練とは別に協定を締結している団体などと災害廃棄物に特化した防災訓練を実施する予定である。

答申案 1 ページの表 1 では、目標達成状況の記載があるが、グラフが無く、いつから何がどのくらいというのがわからない。

課題につながるような情報というのはあの表 1 に合わせてこの 10 年間の達成状況と残っている課題をデータとして出していただいた上で課題として指摘するものだと考える。

課題で言いたいことは全部データとして出すべき。

何ヶ月もかけてもらってきた意見のうち集積所への不法投棄など、最初の方で出た意見が何も触れられていない。

週 3 回から週 2 回に変更し、市民がごみを減らすという努力をしたことに対する評価がない。

4 つの目標のうち、一番重要視すべきなのが達成の見込みがないリサイクル率だが、リサイクル率が低い原因が述べられていない。協力されていたら何%になる見込みであったとしっかりと明示し、市民に協力を仰ぐべき。

答申案は、審議会として意見を言うものであるが、公表資料として、次の 10 年間の考えるベース資料として示すべき。

参考資料ではダム集水区域とダム集水区域外について、説明があったが答申案の 6 ページから 7 ページまでに記載がない。現状や課題について、ダム集水区域とそれ以外の区域について書き分けが必要である。

答申案 7 ページの記述が公共下水道の話がメインになっているが、高度処理型合併浄化槽への転換も大きいことから、公共下水道が費用対効果がいい方法なのか中期的に検討するべきという指摘が本来あるべき。

いただいたご指摘については、市でもう一度吟味し、審議会からいただいた意見をなるべく入れ込んでいきたい。

公共下水道の区域見直しの話があったが、国の動向に従い、平成 28 年度からスタートした 10 年改正に伴い、人口減少も加味した区域の取り直しを行っている。

答申案 9 ページの家庭ごみの減量化・資源化について、以前参加したワークショップでは、若者のごみの減量化に関する関心が減少しているデータがあったことから、若者のごみの減量化に関する関心の向上についても課題にいれるべきではないか。

ご指摘の部分については、計画案の 8 ページに記載があり、行政としても定例的に若者の意見を取り込めるような機会を設定したいと考えている。

資料2は答申ではなく、市の資料ではないか。

そうである。

市では、資料2のようなことをやると言っているが答申の後は市に任せる形となるため、この後変わる可能性があるという前提で我々は答申を考える必要がある。そのため、これだけは必ずやるべきだということは答申の中で「提案します」ではなく「やるべきだ」と言ったほうがいいのではないかと感じている。

また、この答申案はごみを減らす前提で作られているが、目標値については記載がない。これは、答申の後に検討するということだと考えるが1%減らすか20%減らすか全くわからない中で施策が並べられていることになる。

本来、施策というのは、目標があり、それを達成するための手段として行うものであると考えるが目標は答申しないようであるため、それを前提に委員の方々は意見を言うべきだと考える。

率直な感想として資料2の計画案は具体的なことが書いてあり、わかりやすいが資料1の答申案は抜けている点が多くわかりにくい。

次期一般廃棄物処理基本計画が所管部署のみの計画ではなく、市全体で行う取組について定めているのであれば、学校保健課管轄の学校給食について、残渣になる前の残食に着目し、残食になる前の対応を書くべきだと思う。

今委員が言ったことのようなことは全部ここに書いてしまうと長くなってしまっているので、見出しだけ出して、具体化して実行するときに提案するものだと考える。

事業に係る部署等と横断的に連携して推進していく。

答申案に目標値が設定されていないという話があったが、目標値を設定するというところでよいか。

答申案では、目標値の考え方を提案させていただいているところであり、数値目標を設定するというところまではしない提案である。

目標値の設定については、内部で精査しており、次回審議会には、目安となる数字を出させていただきたいと考えている。

ごみの資源化の拡大と書いてあるが、資源化する種類を拡大するのか、取組の拡大なのか、どちらかわからない。

集団資源回収については、買い取れないような量であることから、土日に休日出勤してまで回収する業者が減ってきており、量を回収することに重点を置

くのではなく、ごみの出し方や資源の種類などを学ぶという教育の視点から実施するのがよいのではないか。

過剰包装やレジ袋の削減については、資源として回収されているものであることから、資源の削減になってしまごみの削減にならないのではないか。

しっかり分別を徹底すればごみではなくリサイクル率の方にカウントされるのでごみの削減とするのではなく、リサイクルの向上だと考える。

計画目標については、全ての量である総排出量を1番前に出し、続いて生活系、事業系といった順番に並べた方がわかりやすいと感じる。

また、事業系ごみの数値目標については、サブ指標として設定するとしているが、サブ指標に留める必要があるのか。

今までは、ごみ総排出量の中で事業系の区分を色分けしながらその変遷を示していたが、今回は、初めてサブ指標として示す形とした。

事業系ごみのごみ処理手数料について、適正に分別をする事業者に対してインセンティブがある料金体系についてご検討いただきたい。

インセンティブについて、現在は実施していないが、検討する必要があると考えている。

資料2で重点施策としている施策が答申のどこにも出ていないことから、答申にいれるべきでないか。

事業系ごみについて、排出量、資源化可能物の割合、食品ロスの発生量又は発生割合について目標を立てるべきではないか。

また、生活排水処理基本計画について、ダム集水域とそれ以外に分けてサブ指標を立てるべき。

相模原市廃棄物減量等推進審議会委員名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	安西 優花	公募		出席
2	安藤 正義	相模原市老人クラブ連合会		出席
3	池田 珠三子	さがみはら消費者の会		出席
4	猪俣 聡	神奈川県立学校長会議 相模原地区会議		出席
5	内山 尚美	さがみはらリサイクル連絡会		出席
6	王 文聡	公募		出席
7	大河内 初雄	相模原商工会議		出席
8	大河内 由美子	麻布大学		出席
9	河本 博	相模原市廃棄物減量等代表推進員		出席
10	菅野 泰男	相模原市子ども会育成連絡協議会		欠席
11	落合 幸男	相模原市農業協同組合		出席
12	坂本 堯則	相模原市自治会連合会	会長	出席
13	成井 マユミ	特定非営利活動法人 男女共同参画さがみはら		出席
14	原 正弘	神奈川県県央地区廃棄物処理業協議会		出席
15	藤倉 まなみ	桜美林大学	職務代理者	出席
16	不破 薫	相模原廃棄物対策協議会		欠席
17	三須 城太郎	相模原地域連合		欠席
18	宮津 敏信	公募		出席
19	山口 弘一	津久井地域不法投棄防止協議会		欠席